

2023 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023 年 5 月 10 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4366

URL <https://www.daitochemix.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 住友 朱之助

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員

氏名 南 修一 TEL (06) 6911-9310

定時株主総会開催予定日 2023 年 6 月 23 日

配当支払開始予定日 2023 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 2023 年 6 月 26 日

決算補足説明資料の有無 : 無

決算説明会の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023 年 3 月期の連結業績 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,377	1.5	1,283	△27.2	1,291	△26.3	922	△41.7
2022年3月期	16,134	15.3	1,763	22.2	1,751	42.2	1,583	45.0

(注) 包括利益 2023 年 3 月期 1,030百万円 (△38.5 %) 2022 年 3 月期 1,676百万円 (14.9 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	85 96	—	6.3	5.6	7.8
2022年3月期	147 50	—	11.7	8.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 2023 年 3 月期 21百万円 2022 年 3 月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,698	15,175	61.4	1,413 60
2022年3月期	21,535	14,284	66.3	1,330 59

(参考) 自己資本 2023 年 3 月期 15,175百万円 2022 年 3 月期 14,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	404	△1,997	563	2,394
2022年3月期	1,150	△1,525	543	3,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022 年 3 月期	—	7 00	—	7 00	14 00	150	9.5	1.1
2023 年 3 月期	—	6 00	—	6 00	12 00	128	14.0	0.8
2024 年 3 月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		35.8	

3. 2024 年 3 月期の連結業績予想 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	9,000	7.7	400	△43.0	250	△58.7	100	△74.2	9 31
通期	19,000	16.0	850	△33.8	600	△53.5	300	△67.5	27 94

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 無
 - ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,200,000株	2022年3月期	11,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	464,504株	2022年3月期	464,504株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,735,496株	2022年3月期	10,735,517株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,790	2.1	960	△33.0	1,060	△31.1	785	△46.3
2022年3月期	14,479	16.2	1,433	17.6	1,539	10.9	1,462	11.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	73	16	—	—
2022年3月期	136	26	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	22,956		14,307		62.3	1,332	71	
2022年3月期	20,084		13,627		67.8	1,269	38	

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,307百万円 2022年3月期 13,627百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動への制限の緩和などにより、緩やかに持ち直しているものの、感染症の再拡大、エネルギー価格や原材料費の上昇、外国為替相場における急激な円安および、各国金融当局の政策変更など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの化成成品事業に関連する半導体業界は、一部に在庫調整の影響はありましたが、データサーバー、5G高速通信、車載用などの半導体需要の増加により、引き続き堅調に推移いたしました。

フラットパネルディスプレイ業界は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要の反動、世界的な景気後退により、液晶・有機ELディスプレイともに需要は低調に推移いたしました。

写真業界では、新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が継続し、インスタント写真の需要が回復いたしました。

印刷業界では、ペーパーレス化などの動きにより、縮小傾向が継続しております。

医薬品業界では、世界医薬品市場は拡大を継続しており、低分子薬も再び活気を取り戻しております。国内医薬品市場も安定調達を目的に、中国などから国内に回帰する動きを強めております。

環境関連事業につきましては、産業廃棄物処理分野では、製造業の生産調整などにより、排出量が減少いたしました。化学品リサイクル分野では、電子部品関連が活発な動きで推移いたしました。引き続き産業廃棄物のリユース、リサイクルへの関心は、高くなってきております。

このような環境のもとで当社グループは、2020年3月期をスタートとする5ヵ年の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。特に、先端の半導体用感光性材料やディスプレイ周辺材料などの電子材料、印刷用色材などの機能性材料、ヘルスケア用途向け材料の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組むと同時に、生産能力の増強に向けた設備投資、持続的な成長と最適な組織運営を図るための社員採用など、成長投資にも積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.5%増の163億77百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度比26.3%減の12億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比41.7%減の9億22百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化成成品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比2.0%増の148億84百万円となりました。

① 電子材料

半導体用感光性材料は、下期に在庫調整局面が生じましたが、販売数量、売上高ともに増加いたしました。フラットパネルディスプレイ用材料は、新型コロナ感染症の巣ごもり需要の反動等により、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、電子材料の売上高は、前連結会計年度比3.4%増の103億32百万円となりました。

② イメージング材料

フィルム用材料は、世界的な景気後退の影響により、販売数量、売上高ともに減少いたしました。写真材料は、販売数量は減少しましたが、売上高は増加いたしました。また、印刷材料に関しては新規製品の増加で、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、イメージング材料の売上高は、前連結会計年度比5.8%減の30億69百万円となりました。

③ 医薬中間体

医薬中間体は、製品構成により、販売数量は減少しましたが、売上高は増加いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比14.1%増の11億72百万円となりました。

④ その他化成成品

その他化成成品は、製品構成により、販売数量は減少しましたが、売上高は増加いたしました。

この結果、その他化成成品の売上高は、前連結会計年度比2.6%減の3億10百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比3.0%減の14億92百万円となりました。

① 産業廃棄物処理分野

受託量減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、産業廃棄物処理分野の売上高は、前連結会計年度比6.1%減の9億95百万円となりました。

② 化学品リサイクル分野

非電子部品関連は低調であったことから出荷量、売上高がともに減少。一方、電子部品関連は高価格製品が堅調に推移し、出荷量は減少したものの、売上高は増加いたしました。

この結果、化学品リサイクル分野の売上高は、前連結会計年度比3.9%増の4億96百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比31億63百万円増の246億98百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比5億2百万円増の122億87百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加17億33百万円、未収消費税等の増加1億87百万円、現金及び預金の減少10億28百万円、売掛金の減少3億88百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末比26億61百万円増の124億11百万円となりました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加25億19百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比22億72百万円増の95億22百万円となりました。主な要因は、未払金の増加14億17百万円、社債（1年以内返済予定を含む）の増加8億11百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比8億91百万円増の151億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7億83百万円であります。

これにより自己資本比率は61.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益12億91百万円、社債の発行による収入9億85百万円、減価償却費7億98百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出19億4百万円、棚卸資産の増加17億33百万円、社債の償還による支出1億89百万円、法人税等の支払額2億55百万円により、前連結会計年度末に比べ10億28百万円減少し、当連結会計年度末には23億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、4億4百万円（前連結会計年度は11億50百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億91百万円、減価償却費7億98百万円、売上債権の減少3億90百万円、棚卸資産の増加17億33百万円、法人税等の支払額2億55百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、19億97百万円（前連結会計年度は15億25百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、5億63百万円（前連結会計年度は5億43百万円の増加）となりました。これは主に社債の発行による収入9億85百万円、短期借入金の返済による支出2億円、社債の償還による支出1億89百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復傾向が続くものの、資源エネルギー価格の高騰の影響や、海外経済の減速懸念など、引き続き先行き不透明な状態で推移するものと予想されます。

このような環境ではありますが、当社グループは、広く社会に必要とされる製品を安定的に供給し、社会的責任を果たしていくために、企業体質の強化を図ってまいります。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高190億円、営業利益8億50百万円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様様に利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円（中間5円、期末5円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423	2,394
電子記録債権	2	—
売掛金	4,281	3,893
商品及び製品	632	1,108
仕掛品	1,767	2,628
原材料及び貯蔵品	1,518	1,915
未収入金	35	39
未収消費税等	81	269
その他	41	37
流動資産合計	11,785	12,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,600	11,700
減価償却累計額	△9,150	△9,285
建物及び構築物(純額)	1,450	2,415
機械装置及び運搬具	17,625	19,315
減価償却累計額	△16,212	△16,489
機械装置及び運搬具(純額)	1,412	2,826
工具、器具及び備品	1,826	1,898
減価償却累計額	△1,654	△1,695
工具、器具及び備品(純額)	171	203
土地	2,820	2,820
リース資産	41	49
減価償却累計額	△21	△21
リース資産(純額)	20	27
建設仮勘定	726	826
有形固定資産合計	6,600	9,119
無形固定資産		
ソフトウェア	63	3
ソフトウェア仮勘定	23	113
その他	0	0
無形固定資産合計	86	117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	3,014
繰延税金資産	45	50
退職給付に係る資産	30	—
その他	120	108
投資その他の資産合計	3,062	3,174
固定資産合計	9,750	12,411
資産合計	21,535	24,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489	1,463
短期借入金	900	700
1年内償還予定の社債	189	359
1年内返済予定の長期借入金	680	895
リース債務	7	9
未払法人税等	159	165
未払消費税等	26	20
契約負債	9	21
賞与引当金	384	383
役員賞与引当金	63	41
未払金	852	2,270
その他	145	146
流動負債合計	4,906	6,477
固定負債		
社債	268	909
長期借入金	1,930	1,830
リース債務	14	20
繰延税金負債	84	208
退職給付に係る負債	30	67
その他	15	9
固定負債合計	2,343	3,045
負債合計	7,250	9,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	6,228	7,011
自己株式	△249	△249
株主資本合計	13,301	14,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	983
為替換算調整勘定	33	106
その他の包括利益累計額合計	982	1,090
純資産合計	14,284	15,175
負債純資産合計	21,535	24,698

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,134	16,377
売上原価	13,205	13,942
売上総利益	2,929	2,434
販売費及び一般管理費	1,165	1,150
営業利益	1,763	1,283
営業外収益		
受取配当金	37	46
不動産賃貸料	10	0
補助金収入	8	16
持分法による投資利益	—	21
雑収入	32	26
営業外収益合計	89	112
営業外費用		
支払利息	21	27
社債発行費	—	14
為替差損	18	31
固定資産除却損	32	17
持分法による投資損失	21	—
雑損失	7	13
営業外費用合計	101	104
経常利益	1,751	1,291
税金等調整前当期純利益	1,751	1,291
法人税、住民税及び事業税	243	264
法人税等調整額	△75	103
法人税等合計	168	368
当期純利益	1,583	922
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,583	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	33
持分法適用会社に対する持分相当額	20	73
その他の包括利益合計	93	107
包括利益	1,676	1,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,676	1,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	4,795	△248	11,868
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,583		1,583
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,433	△0	1,433
当期末残高	2,901	4,421	6,228	△249	13,301

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	877	12	889	12,758
当期変動額				
剰余金の配当				△150
親会社株主に帰属する当期純利益				1,583
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	20	93	93
当期変動額合計	72	20	93	1,526
当期末残高	949	33	982	14,284

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	6,228	△249	13,301
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			922		922
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	783	—	783
当期末残高	2,901	4,421	7,011	△249	14,085

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	949	33	982	14,284
当期変動額				
剰余金の配当				△139
親会社株主に帰属する当期純利益				922
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33	73	107	107
当期変動額合計	33	73	107	891
当期末残高	983	106	1,090	15,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,751	1,291
減価償却費	597	798
補助金収入	△8	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	23	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△21
受取利息及び受取配当金	△37	△46
支払利息	21	27
持分法による投資損益 (△は益)	21	△21
固定資産除却損	32	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△517	390
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△691	△1,733
未収入金の増減額 (△は増加)	16	△4
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△81	△187
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	△26
未払金の増減額 (△は減少)	74	76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159	△3
その他	△24	17
小計	1,408	622
利息及び配当金の受取額	37	46
利息の支払額	△21	△26
補助金の受取額	8	16
法人税等の支払額	△281	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150	404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,469	△1,904
無形固定資産の取得による支出	△23	△90
その他	△32	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525	△1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△200
長期借入れによる収入	1,700	900
長期借入金の返済による支出	△708	△785
社債の発行による収入	—	985
社債の償還による支出	△189	△189
リース債務の返済による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△150	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	543	563
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168	△1,028
現金及び現金同等物の期首残高	3,254	3,423
現金及び現金同等物の期末残高	3,423	2,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(韓国における持分法適用関連会社の保険金受領)

当社の韓国における持分法適用関連会社のDAITO-KISCO Corporation (決算期12月)において、2019年12月に発生した火災に係る保険金の残金を2022年11月に受領しております。これにより、受取保険金として計上した42億ウォン(4億29百万円)に対する持分(50%)相当額を営業外損益の「持分法による投資損益」の増益項目として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は電子材料、イメージング材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,596	1,538	16,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	43	43
計	14,596	1,581	16,177
セグメント利益	1,495	254	1,749
セグメント資産	19,957	2,210	22,167
その他の項目			
減価償却費	511	86	597
持分法投資利益又は損失(△)	△21	-	△21
持分法適用会社への投資額	914	-	914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,676	34	1,711

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,884	1,492	16,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	50	50
計	14,885	1,542	16,427
セグメント利益	1,008	267	1,275
セグメント資産	22,956	2,162	25,118
その他の項目			
減価償却費	715	83	798
持分法投資利益又は損失(△)	21	-	21
持分法適用会社への投資額	1,014	-	1,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,304	47	3,351

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,177	16,427
セグメント間取引消去	△43	△50
連結財務諸表の売上高	16,134	16,377

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,749	1,275
セグメント間取引消去	14	8
連結財務諸表の営業利益	1,763	1,283

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,167	25,118
全社資産(注)	△632	△420
連結財務諸表の資産合計	21,535	24,698

(注) 全社資産は、セグメント間における債権・債務の相殺消去および投資と資本の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他アジア	米国	その他	合計
13,773	886	1,060	177	236	16,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	3,280	化成品事業
住友化学㈱	2,672	同上
富士フイルム㈱	2,353	同上
東京応化工業㈱	1,567	同上

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他アジア	米国	その他	合計
14,675	872	489	110	229	16,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	3,790	化成品事業
住友化学㈱	2,805	同上
富士フイルム㈱	2,337	同上
東京応化工業㈱	1,589	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,330.59円	1,413.60円
1株当たり当期純利益	147.50円	85.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,583	922
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,583	922
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,735	10,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。